

コード番号



東

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月27日

上場会社名 メタウォーター株式会社 上場取引所

URL https://www.metawater.co.jp

9551 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 賢二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務企画室長 (氏名) 高瀬 智之 (TEL) 03-6853-7317

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 :有

:有 (機関投資家・アナリスト向け) 決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	!	営業利:	益	経常利益	益	親会社株主 する中間約	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	75, 657	27. 8	1, 145	_	1, 202	-	604	-
2025年3月期中間期	59, 195	11. 7	△2, 069	_	△2, 531	-	△2, 492	_
(12) - ITTILL 0000	HR 1 00 HR A	1 105-		. \ 0005	H 1	. 070-		4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △1,195百万円(一%) 2025年3月期中間期 973百万円(366.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2026年3月期中間期	13. 84	_
2025年3月期中間期	△57. 15	_

(2) 連結財政状態

\ = \(\tau_{\tau} \)								
総資産	純資産	自己資本比率						
百万円	百万円	%						
188, 336	83, 066	41.8						
196, 783	85, 350	41. 3						
	百万円 188, 336	百万円 百万円 188, 336 83, 066						

(参考) 自己資本 2026年 3 月期中間期 78,795百万円 2025年 3 月期 81,304百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第2四半期末 第3四半期末		合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2025年3月期	_	24. 00	_	26. 00	50. 00		
2026年3月期	_	35. 00					
2026年3月期(予想)			_	35. 00	70. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上商	高	営業利	J益	経常和	可益	親会社株3	Eに帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
`Z #0	百万円	17.0	百万円	% 22.2	百万円 12 000	% 00 C	百万円	% 20 0	円 銭
通期	210, 000	17.3	13, 000	22. 3	12, 800	28. 6	8, 900	29. 9	203. 85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) Schwing Bioset, Inc. 、除外 一社(社名) Revinu, Inc.

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	44, 258, 500株	2025年3月期	44, 258, 500株
2026年3月期中間期	598, 014株	2025年3月期	619, 714株
2026年3月期中間期	43, 647, 086株	2025年3月期中間期	43, 624, 302株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書)
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	1
(継続企業の前提に関する注記)1	1
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	1
(セグメント情報等)	1
(企業結合等関係)1	2

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、緩やかな回復基調となりましたが、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響による不透明感がみられました。また、世界の経済状況は、景気の持ち直しが緩やかになり、一部の地域において足踏みがみられるほか、米国の政策動向の影響等による景気の下振れリスクが懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは、2027年度(2028年3月期)を最終年度とする「中期経営計画2027」の達成に向けて、「①各事業分野の成長戦略」「②企業価値向上に向けた投融資戦略」「③サステナビリティに関する取り組み」を重点施策とし、全社を挙げて取り組んでいます。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、次表のとおりとなりました。

環境エンジニアリング事業、システムソリューション事業及び海外事業が順調に推移し、売上高・営業利益共に 前期を上回りました。

また、当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、中間連結会計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

· <u>// / // / //</u>			75: 1 = 0: @ 1211 3:: = 2	
	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	59, 195	75, 657	+16,462	+27.8
営業利益	△2, 069	1, 145	+3, 215	_
経常利益	△2, 531	1, 202	+3,734	_
親会社株主に帰属する 中間純利益	△2, 492	604	+3,097	_
受注高	108, 500	108, 836	+335	+0.3
受注残高	324, 375	355, 716	+31, 340	+9.7

当社グループの事業は、環境エンジニアリング事業、システムソリューション事業、運営事業、海外事業の4セグメントに区分されています。セグメント別の業績は次のとおりです。

(環境エンジニアリング事業)

環境エンジニアリング事業セグメントは、水環境事業及び資源環境事業で構成され、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設向けの機械設備等の設計・建設及び保守・維持管理等を主たる業務としています。

水環境事業においては、大型の建設工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。資源環境 事業においては、大型の建設工事及び修繕工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	16, 123	19, 280	+3, 157	+19.6
営業利益	△978	17	+996	_
受注高	32, 242	22, 512	△9, 729	△30. 2
受注残高	113, 648	104, 746	△8, 902	△7.8

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業セグメントは、システムエンジニアリング事業及びカスタマーエンジニアリング事業で構成され、国内の浄水場・下水処理場向けの電気設備等の設計・製造及び保守・維持管理等を主たる業務としています

システムエンジニアリング事業においては、大型の工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。カスタマーエンジニアリング事業においては、修繕工事が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期と同水準となりました。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	14, 498	17, 277	+2,778	+19.2
営業利益	△2, 599	△2, 210	+388	_
受注高	32, 615	40, 910	+8, 295	+25.4
受注残高	80, 597	94, 959	+14,362	+17.8

(運営事業)

運営事業セグメントは、国内の浄水場・下水処理場・資源リサイクル施設の運営事業を主たる業務としています。

売上高は順調に推移し前期を上回りましたが、営業利益は一部の低粗利案件の影響により前期を下回りました。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	12, 369	12, 495	+125	+1.0
営業利益	794	502	△291	△36. 7
受注高	22, 435	18, 154	△4, 280	△19. 1
受注残高	90, 657	108, 678	+18,021	+19.9

(海外事業)

海外事業セグメントは、海外の浄水場・下水処理場向けの施設・設備の設計・建設及び保守・維持管理並びに民 需事業を主たる業務としています。

北米子会社及び欧州子会社の業績が順調に推移し、売上高・営業利益共に前期を上回りました。

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	16, 203	26, 603	+10,400	+64.2
営業利益	713	2, 836	+2, 122	+ 297.4
受注高	21, 207	27, 258	+6,050	+28.5
受注残高	39, 472	47, 332	+7,859	+19.9

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,447百万円減少し、188,336百万円となりました。 流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品が増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなど から、前連結会計年度末に比べ17,738百万円減少し、142,439百万円となりました。

固定資産は、リース資産及びのれん、繰延税金資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ9,301百万円増加し、45,818百万円となりました。

流動負債は、契約負債が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ7,782百万円減少し、58,103百万円となりました。

固定負債は、リース債務が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,618百万円増加し、47,166百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少及び配当金の支払により、前連結会計年度末に比べ2,283百万円減少し、83,066百万円となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は54,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19,247百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益1,189百万円、棚卸資産の増加による支出6,011百万円、仕入債務の減少による支出17,434百万円の一方、売上債権及び契約資産の減少による収入51,815百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は31,799百万円となりました(前年同期比12,199百万円増)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の減少による収入65百万円の一方、有形固定資産の取得による支出2,198百万円、無形固定資産の取得による支出1,775百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は6,615百万円となりました(前年同期比4,945百万円減)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出400百万円、配当金の支払による支出1,134百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は5,045百万円となりました(前年同期比911百万円減)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績及び事業環境を勘案した結果、2025年4月24日に公表しました2026年3月期の通期連結業績予想を次のとおり修正します。

2026年3月期の通期連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主 に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
*=====================================	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	200, 000	11, 500	10, 900	7, 500	171.87
今回修正予想(B)	210,000	13,000	12, 800	8, 900	203. 85
増減額 (B-A)	10,000	1, 500	1, 900	1, 400	31. 98
増減率 (%)	5.0%	13.0%	17.4%	18.7%	18.6%
(参考) 前期連結実績 (2025年3月期)	179, 094	10, 626	9, 951	6, 852	157. 06

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	36, 278	55, 460	
受取手形、売掛金及び契約資産	109, 214	60, 875	
仕掛品	1, 497	7, 075	
貯蔵品	9, 501	10, 121	
その他	3, 685	8, 907	
流動資産合計	160, 178	142, 439	
固定資産			
有形固定資産	6, 674	10, 997	
無形固定資産			
のれん	2, 255	5, 786	
顧客関連資産	4, 446	3, 883	
公共施設等運営権	850	825	
その他	10, 155	10, 160	
無形固定資産合計	17, 706	20, 655	
投資その他の資産	12, 135	14, 165	
固定資産合計	36, 516	45, 818	
繰延資産	88	78	
資産合計	196, 783	188, 336	

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21, 988	14, 297
電子記録債務	8, 817	4, 332
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	805	786
未払法人税等	2, 414	878
契約負債	12, 944	23, 545
完成工事補償引当金	1, 391	1,831
受注工事損失引当金	1, 269	1, 340
その他	16, 253	11, 089
流動負債合計	65, 885	58, 103
固定負債		
社債	20, 000	20,000
長期借入金	5, 000	5,000
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	14, 620	14, 239
退職給付に係る負債	4, 753	4, 879
その他	1, 174	3, 047
固定負債合計	45, 547	47, 166
負債合計	111, 433	105, 269
純資産の部		
株主資本		
資本金	11, 946	11, 946
資本剰余金	9, 406	9, 406
利益剰余金	54, 733	54, 213
自己株式	△1, 052	△1,015
株主資本合計	75, 033	74, 550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	205
繰延ヘッジ損益	83	109
為替換算調整勘定	5, 158	3, 067
退職給付に係る調整累計額	876	862
その他の包括利益累計額合計	6, 270	4, 245
非支配株主持分	4, 046	4, 270
純資産合計	85, 350	83, 066
負債純資産合計 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	196, 783	188, 336

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)_
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	59, 195	75, 657
売上原価	48, 463	59, 174
売上総利益	10, 731	16, 483
販売費及び一般管理費	12, 801	15, 337
営業利益又は営業損失(△)	△2, 069	1, 145
営業外収益		
受取利息	97	167
受取配当金	78	168
持分法による投資利益	-	39
為替差益	_	25
その他	8	3
営業外収益合計	184	404
営業外費用		
支払利息	127	286
持分法による投資損失	37	-
固定資産処分損	57	2
為替差損	307	-
その他	116	58
営業外費用合計	646	347
経常利益又は経常損失(△)	△2, 531	1, 202
特別損失		
システム移行関連費	-	13
特別損失合計	-	13
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損 失(△)	△2, 531	1, 189
法人税等	△280	407
中間純利益又は中間純損失(△)	△2, 251	782
非支配株主に帰属する中間純利益	241	177
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 (△)	△2, 492	604

中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△2, 251	782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	54
繰延ヘッジ損益	0	74
為替換算調整勘定	3, 140	△2, 091
退職給付に係る調整額	76	$\triangle 14$
その他の包括利益合計	3, 224	△1, 977
中間包括利益	973	△1, 195
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	731	$\triangle 1,421$
非支配株主に係る中間包括利益	242	226

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

新規連結子会社の取得による支出-△2,618貸付けによる支出△2-貸付金の回収による収入3636			(単位:百万円)
院会等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 維損失(△) 1,560 1,518 のれん償却額 163 226 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) 218 127 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) △65 △66 完成工事損失引当金の増減額(△は減少) △40 176 受注工事損失引当金の増減額(△は減少) △23 70 受取利息及び受取配当金 127 286 為替差措益(△は益) 307 △25 固定資産处分損 57 2 持分法による投資損益(△は益) 37 △35 売上債権及び契約資産の増減額(△は増加) 43,957 51,815 未収消費稅等の増減額(△は増加) △1,507 △3,031 未払消費稅等の増減額(△は増加) △1,507 △3,031 未払消費稅等の増減額(△は増加) △1,507 △3,031 未払消費稅等の増減額(△は増加) △5,976 △6,011 仕入債務の増減額(△は域少) △19,955 △17,434 契約負債の増減額(△は減少 6,988 9,493 その他 △673 △2,397 小計 21,977 33,462 利息及び配当金の受取額 175 336 利息及び配当金の受取額 175 336 利息の支払額 △2,260 △1,716 常業活動によるキャッシュ・フロー 19,599 31,799 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は対加) 6,426 △1,716 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△1付加) 67 65 再が関定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △483 △1,775 投資有価証券の取得による支出 △483 △1,775 投資有価証券の取得による支出 △483 △1,775 投資有価証券の取得による支出 △113 △88 投資有価証券の配得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,2198 無形固定資産の取得による支出 △2,2192 売買金配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配配		(自 2024年4月1日	(自 2025年4月1日
新規失 (A)	営業活動によるキャッシュ・フロー		
のれん僧却額	* · · · - · · · · · · · · · · · · · ·	$\triangle 2,531$	1, 189
 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) 追職給付に係る資産の増減額 (△は増加) 会65 △60 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) 公23 70 受取利息及び受取配当金 為175 入336 支払利息 127 286 為普差損益 (△は益) 307 △25 固定資産処分損 57 2 持分法による投資損益 (△は益) 37 △39 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) 43,957 51,815 未收消費稅等の増減額 (△は増加) △1,507 △3,031 未払消費稅等の増減額 (△は増加) △5,976 △6,011 仕入債務の増減額 (△は減少) 49,955 △17,434 契約負債の増減額 (△は減少) 6,988 9,493 その他 △673 △2,397 小計 175 336 利息及び配当金の受取額 175 336 利息の支払額 △2,426 △1,716 業活動によるキャッシュ・フロー 定期金の支払額 △2,426 △1,716 有形固定資産の取得による支出 △1,219 会88 乗形固定資産の取得による支出 △113 △88 投資有価証券の売却による支出 △113 △88 投資有価証券の売却による支出 △2,146 (○113 △88 投資有価証券の売却による支出 △113 △88 投資有価証券の売却による支出 △14 2 新規連結子会社の取得による支出 △2,16 資付けによる支出 △2 一 公2 一 資付会の回収による収入 36 	減価償却費	1, 260	1, 518
議職給付に係る資産の増減額(△は増加)	のれん償却額	163	226
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) △40 176 受注工事損失引当金の増減額 (△は減少) △23 70 受取利息及び受取配当金 △175 △36 支払利息 127 286 為者差損益 (△は益) 307 △25 固定資産処分損 57 2 持分法による投資損益 (△は益) 37 △39 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) △1,507 △3,031 未払消費税等の増減額 (△は増加) △1,507 △3,031 未払消費税等の増減額 (△は補加) △5,976 △6,011 租力資産の増減額 (△は減少) △19,955 △17,434 契約負債の増減額 (△は減少) △19,955 △17,434 契約負債の増減額 (△は減少) △6,988 9,493 その他 △673 △2,397 小計 21,977 33,462 利息及び配当金の受取額 175 336 利息の支払額 △2,283 △2,426 △1,716 営業活動によるキャッシュ・フロー 19,599 31,799 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の報信減額 (△は増加) 67 65 有形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △2,198	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	218	127
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少) △23 70 受取利息及び受取配当金 △175 △336 支払利息 127 286 為替差損益 (△は益) 307 △25 固定資処分損 57 2 持分法による投資損益 (△は益) 37 △39 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) 43,957 51,815 未収消費税等の増減額 (△は増加) △1,507 △3,031 未払消費税等の増減額 (△は減少) △193 △2,109 棚削資産の増減額 (△は減少) △19,955 △17,434 契約負債の増減額 (△は減少) 6,988 9,493 その他 △673 △2,397 小計 21,977 33,462 利息及び配当金の受取額 175 336 利息及び配当金の受取額 175 336 利息及び配当金の受取額 175 336 利息の支払額 △2,426 △1,716 営業活動によるキャッシュ・フロー 19,599 31,799 投資活動によるキャッシュ・フロー 19,599 31,799 投資活動によるキャッシュ・フロー 483 △1,775 投資有価証券の規得による支出 △1 △8 投資イ価証券の売得による支出 △1 △2 投資イ価証券の売得による支出 △2 - <t< td=""><td>退職給付に係る資産の増減額(△は増加)</td><td>$\triangle 65$</td><td>△60</td></t<>	退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	$\triangle 65$	△60
受取利息及び受取配当金 △175 △36 支払利息 127 286 為替差損益(△は益) 307 △25 固定資産処分損 57 2 持分法による投資損益(△は益) 37 △39 売上債権及び契約資産の増減額(△は増加) 43,957 51,815 未取消費稅等の増減額(△は増加) △1,507 △3,031 未払消費稅等の増減額(△は増加) △5,976 △6,011 仕入債務の増減額(△は減少) △19,955 △17,434 契約負債の増減額(△は減少) 6,988 9,493 その他 △673 △2,397 小計 21,977 3,462 利息及び配当金の受取額 175 33,62 利息及び配当金の受取額 △12,97 3,462 対免び配当金の受取額 △12,97 3,762 党責託動によるキャッシュ・フロー 19,599 31,799 投資活動によるキャッシュ・フロー 19,599 31,799 投資活動によるキャッシュ・フロー 19,599 31,799 投資活動によるキャッシュ・フロー 19,599 31,799 投資有価証券の取得による支出 △1,219 △2,198 無防直定資産の取得による支出 △11,219 △2,198 無防直産資産の取得による支出 △11,219 △2,198 投資有価証券の売却による収入 14 <	完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△40	176
支払利息 127 286 為替差損益(△は益) 307 △25 固定資産処分損 57 2 持分法による投資損益(△は益) 37 △39 売上債権及び契約資産の増減額(△は増加) 43,957 51,815 未収消費税等の増減額(△は増加) △1,507 △3,031 未払消費税等の増減額(△は増加) △5,976 △6,011 仕入債務の増減額(△は増加) △5,976 △6,011 仕入債務の増減額(△は減少) 6,988 9,483 その他 △673 △2,397 小計 21,977 33,462 利息及び配当金の受取額 175 336 利息及び配当金の受取額 175 336 利息及び配当金の受取額 175 336 対息及び配当金の受取額 175 336 対息及び配当金の受取額 175 336 対息及び配当金の受取額 175 336 対島で支払額 △2,426 △1,716 営業活動によるキャッシュ・フロー 19,599 31,799 投資活動によるキャッシュ・フロー 19,599 31,799 投資活動によるキャッシュ・フロー 483 △1,758 有額金の取得による支出 △483 △1,775 投資有価証券の取得による支出 △1,219 人2,198 新規連	受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 23$	70
為替差損益 (△は益)307△25固定資産処分損572持分法による投資損益 (△は益)37△39売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)43,95751,815未収消費税等の増減額 (△は増加)△1,507△3,031未払消費税等の増減額 (△は減少)△193△2,109棚卸資産の増減額 (△は増加)△5,976△6,011仕入債務の増減額 (△は減少)6,9889,493その他△673△2,397小計21,97733,462利息及び配当金の受取額175336利息の支払額△126△283法人税等の支払額△2,426△1,716営業活動によるキャッシュ・フロー19,59931,799投資活動によるキャッシュ・フローセ期6765有形固定資産の取得による支出△1,219△2,198無形固定資産の取得による支出△113△88投資有価証券の取得による支出△113△88投資有価証券の取得による支出△113△88投資有価証券の取得による支出△113△88投資有価証券の取得による支出△1142新規連結子会社の取得による支出△2-貸付けによる支出△2-貸付かによる支出△2-貸付かによる支出△2-貸付かによる支出△2-貸付かによる支出△2-貸付かによる支出△2-貸付かによる収入3636	受取利息及び受取配当金	△175	△336
固定資産処分損 57 2 持分法による投資損益(△は益) 37 △39 売上債権及び契約資産の増減額(△は増加) 43,957 51,815 未収消費税等の増減額(△は増加) △1,507 △3,031 未払消費税等の増減額(△は減少) △193 △2,109 棚卸資産の増減額(△は増加) △5,976 △6,011 仕入債務の増減額(△は減少) 6,988 9,493 その他 △673 △2,397 小計 21,977 33,462 利息及び配当金の受取額 175 336 利息の支払額 △126 △283 法人税等の支払額 △2,426 △1,716 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) 67 65 有形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △113 △88 投資有価証券の売却による支出 △113 △88 投資有価証券の売却による支出 △113 △88 投資付金の回収による支出 △2 △2 貸付金の回収による収入 14 2 貸付金の回収による収入 36 36	支払利息	127	286
持分法による投資損益(△は益) 37 △39 売上債権及び契約資産の増減額(△は増加) 43,957 51,815 未収消費税等の増減額(△は増加) △1,507 △3,031 未払消費税等の増減額(△は減少) △193 △2,109 棚卸資産の増減額(△は減少) △5,976 △6,011 仕入債務の増減額(△は減少) △19,955 △17,434 契約負債の増減額(△は減少) 6,988 9,493 その他 △673 △2,397 小計 21,977 33,462 利息及び配当金の受取額 175 336 利息の支払額 △126 △283 法人税等の支払額 △2,426 △1,716 営業活動によるキャッシュ・フロー 19,599 31,799 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) 67 65 有形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △1113 △88 投資有価証券の売売による支出 - △2,618 資付けによる支出 - △2,618 貸付けによる支出 - △2,618 貸付けによる支出 - △2,618 貸付けによ	為替差損益(△は益)	307	$\triangle 25$
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) 43,957 51,815 未収消費税等の増減額 (△は増加) △1,507 △3,031 未払消費税等の増減額 (△は減少) △193 △2,109 棚卸資産の増減額 (△は補加) △5,976 △6,011 仕入債務の増減額 (△は減少) △19,955 △17,434 契約負債の増減額 (△は減少) 6,988 9,493 その他 △673 △2,397 小計 21,977 33,462 利息及び配当金の受取額 175 336 利息の支払額 △126 △283 法人税等の支払額 △2,426 △1,716 営業活動によるキャッシュ・フロー 19,599 31,799 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額 (△は増加) 67 65 有形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △483 △1,775 投資有価証券の取得による支出 △113 △888 投資有価証券の売却による収入 14 2 新規連結子会社の取得による支出 △2 新規連結子会社の取得による支出 △2 有76 貸付けによる支出 △2 有76 貸付けによる支出 △2 有76 負付けによる支出 △36 36	固定資産処分損	57	2
未収消費税等の増減額(△は増加) △1,507 △3,031 未払消費税等の増減額(△は減少) △193 △2,109 棚卸資産の増減額(△は増加) △5,976 △6,011 仕入債務の増減額(△は減少) 6,988 9,493 その他 △673 △2,397 小計 21,977 33,462 利息及び配当金の受取額 175 336 利息の支払額 △126 △283 法人税等の支払額 △2,426 △1,716 営業活動によるキャッシュ・フロー 19,599 31,799 投資活動によるキャッシュ・フロー 25 65 市形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △113 △88 投資有価証券の売却による収入 14 2 新規連結子会社の取得による支出 - △2,618 貸付けによる支出 - △2,618 貸付金の回収による収入 36 36	持分法による投資損益(△は益)	37	△39
未払消費税等の増減額 (△は減少) △193 △2,109 棚卸資産の増減額 (△は増加) △5,976 △6,011 仕入債務の増減額 (△は減少) △19,955 △17,434 契約負債の増減額 (△は減少) 6,988 9,493 その他 △673 △2,397 小計 21,977 33,462 利息及び配当金の受取額 175 336 利息の支払額 △126 △283 法人税等の支払額 △2,426 △1,716 営業活動によるキャッシュ・フロー 19,599 31,799 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額 (△は増加) 67 65 有形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △483 △1,775 投資有価証券の売却による取出 △113 △88 投資有価証券の売却による収入 14 2 新規連結子会社の取得による支出 △2,618 貸付けによる支出 △2 - 貸付金の回収による収入 36 36	売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	43, 957	51, 815
棚卸資産の増減額 (△は増加)△5,976△6,011仕入債務の増減額 (△は減少)△19,955△17,434契約負債の増減額 (△は減少)6,9889,493その他△673△2,397小計21,97733,462利息及び配当金の受取額175336利息の支払額△126△283法人税等の支払額△2,426△1,716営業活動によるキャッシュ・フロー19,59931,799投資活動によるキャッシュ・フローと期預金の純増減額 (△は増加)6765有形固定資産の取得による支出△1,219△2,198無形固定資産の取得による支出△483△1,775投資有価証券の取得による支出△113△88投資有価証券の売却による収入142新規連結子会社の取得による支出-△2,618貸付けによる支出△2-貸付金の回収による収入3636	未収消費税等の増減額(△は増加)	$\triangle 1,507$	△3, 031
 仕入債務の増減額 (△は減少) 契約負債の増減額 (△は減少) 6,988 9,493 その他 △673 △2,397 小計 利息及び配当金の受取額 175 336 利息の支払額 △126 △283 法人税等の支払額 △2,426 △1,716 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額 (△は増加) 67 有形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △483 △1,775 投資有価証券の取得による支出 △113 △88 投資有価証券の売却による収入 新規連結子会社の取得による支出 〜2,618 貸付けによる支出 △2 債付けによる支出 (公 67 65 66 67 65 66 67 65 66 67 66 67 68 67 68 67 68 69 69 60 60	未払消費税等の増減額(△は減少)	△193	△2, 109
契約負債の増減額 (△は減少)6,9889,493その他△673△2,397小計21,97733,462利息及び配当金の受取額175336利息の支払額△126△283法人税等の支払額△2,426△1,716営業活動によるキャッシュ・フロー19,59931,799定期預金の純増減額 (△は増加)6765有形固定資産の取得による支出△1,219△2,198無形固定資産の取得による支出△483△1,775投資有価証券の取得による支出△113△88投資有価証券の売却による収入142新規連結子会社の取得による支出-△2,618貸付けによる支出△2-貸付けによる支出△2-貸付金の回収による収入3636	棚卸資産の増減額(△は増加)	△5, 976	△6, 011
その他△673△2,397小計21,97733,462利息及び配当金の受取額175336利息の支払額△126△283法人税等の支払額△2,426△1,716営業活動によるキャッシュ・フロー19,59931,799投資活動によるキャッシュ・フロー年期預金の純増減額(△は増加)6765有形固定資産の取得による支出△1,219△2,198無形固定資産の取得による支出△483△1,775投資有価証券の取得による支出△113△88投資有価証券の売却による収入142新規連結子会社の取得による支出-△2,618貸付けによる支出△2-貸付金の回収による収入3636	仕入債務の増減額(△は減少)	△19, 955	△17, 434
小計21,97733,462利息及び配当金の受取額175336利息の支払額△126△283法人税等の支払額△2,426△1,716営業活動によるキャッシュ・フロー19,59931,799投資活動によるキャッシュ・フローセ定期預金の純増減額(△は増加)6765有形固定資産の取得による支出△1,219△2,198無形固定資産の取得による支出△483△1,775投資有価証券の取得による支出△113△88投資有価証券の売却による収入142新規連結子会社の取得による支出△2-貸付けによる支出△2-貸付けによる支出△2-貸付金の回収による収入3636	契約負債の増減額(△は減少)	6, 988	9, 493
利息及び配当金の受取額 175 336 利息の支払額 △126 △283 法人税等の支払額 △2,426 △1,716 営業活動によるキャッシュ・フロー 19,599 31,799 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) 67 65 有形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △483 △1,775 投資有価証券の取得による支出 △113 △88 投資有価証券の売却による収入 14 2 新規連結子会社の取得による支出 - △2,618 貸付けによる支出 △2 -	その他	△673	$\triangle 2,397$
利息の支払額 法人税等の支払額△126 △2,426△1,716営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額 (△は増加)19,59931,799定期預金の純増減額 (△は増加)6765有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 新規連結子会社の取得による支出 新規連結子会社の取得による支出 貸付けによる支出 負債付金の回収による収入142資付金の回収による収入 負債金の回収による収入 	小計	21, 977	33, 462
法人税等の支払額	利息及び配当金の受取額	175	336
営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) 67 65 有形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △483 △1,775 投資有価証券の取得による支出 △113 △88 投資有価証券の売却による収入 14 2 新規連結子会社の取得による支出 - △2,618 貸付けによる支出 △2 貸付金の回収による収入 36 36	利息の支払額	△126	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) 67 65 有形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △483 △1,775 投資有価証券の取得による支出 △113 △88 投資有価証券の売却による収入 14 2 新規連結子会社の取得による支出 - △2,618 貸付けによる支出 △2 - 貸付金の回収による収入 36 36	法人税等の支払額	△2, 426	$\triangle 1,716$
定期預金の純増減額(△は増加) 67 65 有形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △483 △1,775 投資有価証券の取得による支出 △113 △88 投資有価証券の売却による収入 14 2 新規連結子会社の取得による支出 - △2,618 貸付けによる支出 △2 - 貸付金の回収による収入 36 36	営業活動によるキャッシュ・フロー	19, 599	31, 799
有形固定資産の取得による支出 △1,219 △2,198 無形固定資産の取得による支出 △483 △1,775 投資有価証券の取得による支出 △113 △88 投資有価証券の売却による収入 14 2 新規連結子会社の取得による支出 - △2,618 貸付けによる支出 △2 - 貸付金の回収による収入 36 36	投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出△483△1,775投資有価証券の取得による支出△113△88投資有価証券の売却による収入142新規連結子会社の取得による支出-△2,618貸付けによる支出△2-貸付金の回収による収入3636	定期預金の純増減額(△は増加)	67	65
投資有価証券の取得による支出△113△88投資有価証券の売却による収入142新規連結子会社の取得による支出-△2,618貸付けによる支出△2-貸付金の回収による収入3636	有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1,219$	△2, 198
投資有価証券の売却による収入142新規連結子会社の取得による支出-△2,618貸付けによる支出△2-貸付金の回収による収入3636	無形固定資産の取得による支出	△483	$\triangle 1,775$
新規連結子会社の取得による支出-△2,618貸付けによる支出△2-貸付金の回収による収入3636	投資有価証券の取得による支出	△113	△88
貸付けによる支出△2-貸付金の回収による収入3636	投資有価証券の売却による収入	14	2
貸付金の回収による収入 36 36	新規連結子会社の取得による支出	-	△2, 618
貸付金の回収による収入 36 36	貸付けによる支出	$\triangle 2$	_
			36
		30	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー △1,669 △6,615		△1, 669	

		(単位:百万円)_
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	$\triangle 3,591$	$\triangle 3,540$
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済 による支出	△292	△400
配当金の支払額	△1, 046	△1, 134
非支配株主からの払込みによる収入	759	-
非支配株主への配当金の支払額	$\triangle 1$	$\triangle 1$
その他	38	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4, 134	△5, 045
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	△890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14, 315	19, 247
現金及び現金同等物の期首残高	14, 219	35, 683
現金及び現金同等物の中間期末残高	28, 535	54, 930

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

- I前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	1					_	<u> </u>
		報告セグメント					 中間連結
	環境エンジ ニアリング 事業	システムソ リューショ ン事業	運営事業	海外事業	計	調整額	損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	16, 123	14, 498	12, 369	16, 203	59, 195	_	59, 195
セグメント間の内 部売上高又は振替高	_	_	_	_	_		_
∄ †	16, 123	14, 498	12, 369	16, 203	59, 195	_	59, 195
セグメント利益又は 損失 (△)	△978	△2, 599	794	713	△2, 069	_	△2, 069

(注) セグメント利益又は損失は営業損失ベースの数値であり、中間連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異 はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					中間連結	
	環境エンジ ニアリング 事業	システムソ リューショ ン事業	運営事業	海外事業	計	調整額	損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	19, 280	17, 277	12, 495	26, 603	75, 657	_	75, 657
セグメント間の内 部売上高又は振替高	_	_	l	_	_	-	_
≅ †	19, 280	17, 277	12, 495	26, 603	75, 657	_	75, 657
セグメント利益又は 損失 (△)	17	△2, 210	502	2, 836	1, 145	_	1, 145

⁽注) セグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であり、中間連結損益計算書の営業利益の数値との間に差異 はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

- 1. 企業結合の概要
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Schwing Bioset, Inc.

事業の内容 汚泥処理システムの販売・製造

(2) 企業結合を行った主な理由

米国汚泥市場において、強い商材、実績、販売・サービスネットワーク基盤を獲得することで、北米事業全体に おけるシナジー効果を創出し、当社グループの北米事業拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Schwing Bioset, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMETAWATER USA, INC. が、現金を対価としてSchwing Bioset, Inc. の全株式を取得したためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当中間連結会計期間におきましては、被取得企業の2025年4月1日から2025年6月30日までの業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価現金2,783百万円取得原価2,783百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 293百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額は4,048百万円であり、主に、今後の超過収益力から発生したものであります。償却方法 及び償却期間は15年間での均等償却であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価 の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

6. 企業結合目に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産5,973百万円固定資産4,635百万円資産合計10,609百万円流動負債10,493百万円固定負債1,379百万円負債合計11,873百万円

(注) 資産及び負債の額には、上記5. 「のれんの金額」は含めておりません。

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

当中間連結会計期間末において、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了しておりません。

8. 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

9. 企業結合が当中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため記載しておりません。